

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2023年8月29日から2044年6月3日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド	外国投資証券「ニューバーガー・バーマン・U Sスモールキャップ・イントリンジック・バリュ・ファンド (J P Y 1 3 アキュムレーティング・クラス)」および親投資信託「東京海上マネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。
	ニューバーガー・バーマン・U Sスモールキャップ・イントリンジック・バリュ・ファンド (J P Y 1 3 アキュムレーティング・クラス)	主に米国の取引所に上場されている小型株式に投資します。
	東京海上マネーブルマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	ニューバーガー・バーマン・U Sスモールキャップ・イントリンジック・バリュ・ファンド (J P Y 1 3 アキュムレーティング・クラス)	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等は、主に投資の対象とする資産を保有する場合と同様の損益を実現する目的、価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的に利用します。
	東京海上マネーブルマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限りします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド

第3期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2026年6月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド」は、このたび、第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率					
(設定日) 2023年 8 月 29 日	円 10,000		円 —		% —		% —		百万円 60
1 期(2024年 6 月 5 日)	11,265		0		12.7		0.0	97.5	724
2 期(2025年 6 月 5 日)	10,170		0		△ 9.7		0.0	97.2	594
3 期(2026年 6 月 5 日)	17,521		0		72.3		0.0	99.0	952

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(期 首) 2025年 6 月 5 日	円 10,170		% —		% 0.0		% 97.2
6 月末	10,685		5.1		0.0		96.9
7 月末	11,366		11.8		0.0		97.5
8 月末	12,151		19.5		0.0		98.5
9 月末	12,655		24.4		0.0		98.6
10 月末	13,385		31.6		0.0		98.8
11 月末	13,672		34.4		0.0		98.5
12 月末	14,082		38.5		0.0		97.9
2026年 1 月末	14,740		44.9		0.0		98.5
2 月末	15,008		47.6		0.0		99.2
3 月末	14,111		38.8		0.0		98.4
4 月末	16,027		57.6		0.0		97.8
5 月末	17,359		70.7		0.0		98.9
(期 末) 2026年 6 月 5 日	17,521		72.3		0.0		99.0

(注) 騰落率は期首比です。

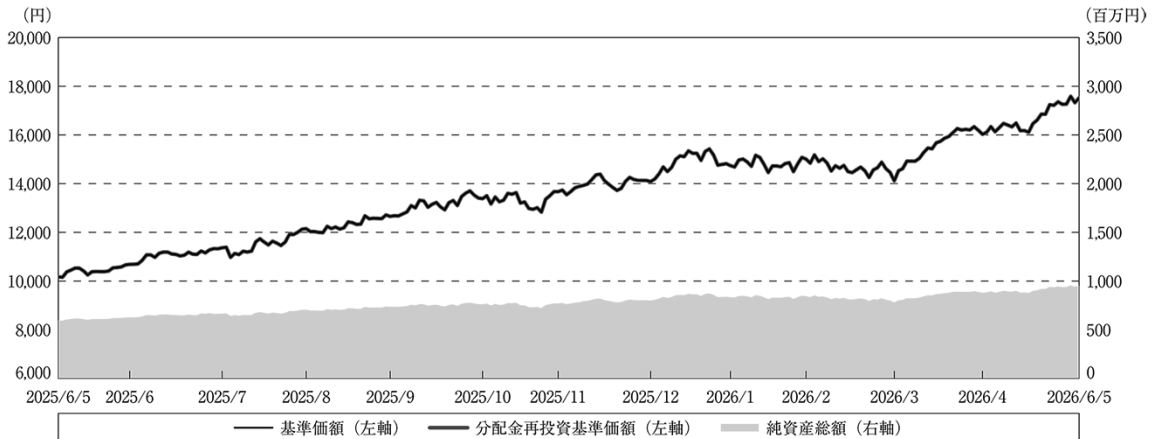
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年6月6日～2026年6月5日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：10,170円

期 末：17,521円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 72.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年6月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・イラン情勢収束への期待が高まったこと
- ・好決算などを受けて半導体やAI関連銘柄が上昇したこと

マイナス要因

- ・イラン情勢の悪化などによりインフレ懸念が高まる場面があったこと

■投資環境

【米国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。

期初、日米貿易協定の合意や、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを決定したこと、また米中間の関税緩和措置の合意などを受けて米国株式市場は上昇しました。期中、市場予想を小幅に下回る米国CPI（消費者物価指数）の結果を受けて、米国のさらなる利下げ期待の高まりや、半導体企業の決算および業績見通しが良好であったことが好感されたことなどから、米国株式市場は堅調に推移しました。期末にかけては、イラン情勢が緊迫化したことで原油価格の急騰が重石となり、米国株式市場は下落しましたが、その後イラン情勢収束への期待が高まったことから、上昇して期を終えました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。

期前半は、関税政策を巡る対米交渉が進展したことで、円安米ドル高が進行しました。期後半は、日米の財務省による協調為替介入への思惑から、一時円高米ドル安が進行したものの、積極財政方針を掲げる高市政権の発足によって財政悪化への懸念が強まり、期末にかけて円安米ドル高基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド>

「ニューバーガー・バーマン・U Sスモールキャップ・イントリンジック・バリュエーション・ファンズ（J P Y I 3 アキュムレーティング・クラス）」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、72.3%上昇しました。

<外国投資信託証券>

米国小型株式の中から、株価が企業の本源的価値に対して過小評価されており、今後、本源的価値と株価の乖離が縮小すること（リカバリー）が見込まれる銘柄を厳選して投資しました。

セクター別では、情報技術などがプラス寄与した一方、生活必需品がマイナス寄与しました。

個別銘柄では、衛星通信サービスを手掛けるビアサットが上昇し、プラス寄与しました。米国政府向けの大型受注の獲得が進んだことや、Eコマース大手のアマゾン・ドットコムが米国の衛星通信企業に対する買収を発表したなか、衛星通信業界の事業評価が高まったことなどが背景です。一方、ITインフラの構築、運用サービスを手掛けるキンドリルが下落し、マイナス寄与しました。業績動向が鈍化したことや、経営陣の交代が発表されたことなどが嫌気されました。

以上の運用の結果、保有銘柄の株価上昇や円安の進行などにより、基準価額は上昇しました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債などに投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2025年6月6日～ 2026年6月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,520

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド>

外国投資信託証券と親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

米国とイランは紛争終結に向けた和平協議を継続するなか、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高止まりや、ナフサ、ジェット燃料の供給不足などが世界経済の圧迫要因となっており、早期解決が期待されています。金融市場では、インフレ懸念の高まりを受け、世界の中央銀行が金融政策のパス（経路）を変化させるかが焦点であると考えます。株式市場では、AI関連投資の過熱感を懸念する向きもありましたが、米国のAI開発企業アンソロピックによるAIのマネタイズ(収益化)成功によって、こうした懸念が大きく後退したといえます。当面は変動性の高い市場環境が続く見込みですが、着実な業績成長を達成できる企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右し、成長ポテンシャルが高い銘柄を割安に購入する好機であると考えています。

引き続き、本源的価値に対して割安感の強い銘柄を発掘し、企業イベントなどカタリスト（材料やきっかけ）が見込める銘柄に投資を行います。

<親投資信託>

日銀による追加利上げが今後も見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月 6 日～2026年 6 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 154	% 1.122	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0.330)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(106)	(0.770)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	155	1.133	
期中の平均基準価額は、13,770円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

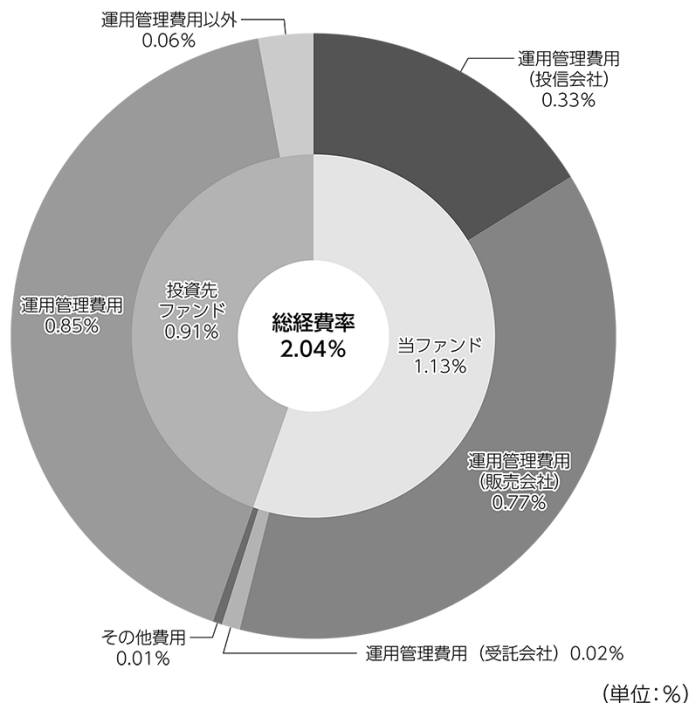
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



総経費率 (①+②+③)	2.04
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.85
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「ニューバーガー・バーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・バリュース・ファンド」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2025年6月6日～2026年6月5日)

投資信託証券

銘			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	アイルランド	ニューバーガー・バーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・バリュース・ファンド (JPY 13 アキュムレーティング・クラス)	口 —	千円 —	口 40,364	千円 60,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月6日～2026年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月5日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	ニューバーガー・バーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・バリュース・ファンド (JPY 13 アキュムレーティング・クラス)	553,682	513,317	942,322	99.0
	合 計	553,682	513,317	942,322	99.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末
		口 数	口 数 評 価 額
	東京海上マネープールマザーファンド	千口 9	千口 9 千円 10

○投資信託財産の構成

(2026年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 942,322	% 98.5
東京海上マネープールマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	14,744	1.5
投資信託財産総額	957,076	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	957,076,393
コール・ローン等	14,743,415
投資証券(評価額)	942,322,620
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	10,075
未収利息	283
(B) 負債	4,779,357
未払解約金	4
未払信託報酬	4,733,045
その他未払費用	46,308
(C) 純資産総額(A－B)	952,297,036
元本	543,525,749
次期繰越損益金	408,771,287
(D) 受益権総口数	543,525,749口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,521円

(注) 当ファンドの期首元本額は584,222,765円、期中追加設定元本額は33,279,946円、期中一部解約元本額は73,976,962円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年6月6日～2026年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	94,990
受取利息	94,990
(B) 有価証券売買損益	400,073,964
売買益	424,531,578
売買損	△ 24,457,614
(C) 信託報酬等	△ 8,739,382
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	391,429,572
(E) 前期繰越損益金	760,067
(F) 追加信託差損益金	16,581,648
(配当等相当額)	(11,870,889)
(売買損益相当額)	(4,710,759)
(G) 計(D＋E＋F)	408,771,287
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	408,771,287
追加信託差損益金	16,581,648
(配当等相当額)	(11,870,889)
(売買損益相当額)	(4,710,759)
分配準備積立金	392,189,639

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	93,242円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	338,225,768円
c. 信託約款に規定する収益調整金	16,581,648円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	53,870,629円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	408,771,287円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,520円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年6月5日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(11,423千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	10,000	9,988	86.5	—	—	—	86.5
	(10,000)	(9,988)	(86.5)	(—)	(—)	(—)	(86.5)
合 計	10,000	9,988	86.5	—	—	—	86.5
	(10,000)	(9,988)	(86.5)	(—)	(—)	(—)	(86.5)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1372回国庫短期証券	—	5,000	4,996	2026/7/6
第1380回国庫短期証券	—	5,000	4,991	2026/8/10
合 計		10,000	9,988	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜参考情報＞

ニューバーガー・バーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・バリュース・ファンド
(JPY 13 アキュムレーティング・クラス)
(外国投資証券 アイルランド籍)の運用状況

ニューバーガー・バーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・バリュース・ファンド
(JPY 13 アキュムレーティング・クラス)は、「東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル
戦略株式ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	アイルランド籍会社型投資信託／円建て
主要投資対象	米国小型企業の株式
運 用 方 針	・主として米国の小型企業の株式に投資します。 ・株価が本源的価値に対して過小評価されており、カタリスト[※]により本源的価値と株価の乖離が縮小することが見込まれる銘柄の発掘を目指します。 ※カタリストとは、リストラ、債務再編、資本政策、経営陣の刷新、事業売却、資産売却、事業構造改革等が挙げられます。 ・規律ある売却方針を保ち、本源的価値と市場価格の差の大幅な縮小、経営戦略や本源価値評価の変化、ポートフォリオ分散の必要性に基づき、保有銘柄を売却します。
主な投資制限	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等は、主に投資の対象とする資産を保有する場合と同様の損益を実現する目的、価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的に利用します。
収 益 分 配	行いません。
信 託 期 間	無期限
決 算 日	原則として毎年12月31日
信託財産留保額	ありません。
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し、運用報酬年率0.60%、管理事務代行報酬年率0.20%以内、信託事務に関する費用年率0.02%以内 この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、資金借入にかかる金利費用、取締役報酬、監査報酬、法的費用等を負担します。これらの費用・手数料等は、ファンドの残高等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。上記の報酬等は将来変更される場合があります。ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、流動性等を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
主な関係法人	管理運用会社：Neuberger Berman Asset Management Ireland Limited 副投資運用会社：Neuberger Berman Europe LimitedおよびNeuberger Berman Investment Advisers LLC 保管受託銀行：Brown Brothers Harriman Trustee Services (Ireland) Limited 管理事務代行会社：Brown Brothers Harriman Fund Administration Services (Ireland) Limited
ベンチマーク	ラッセル2000バリュースインデックス（トータルリターン、ネット、米ドル）

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※外国投資証券の管理運用会社 (Neuberger Berman Asset Management Ireland Limited)、副投資運用会社 (Neuberger Berman Europe Limited およびNeuberger Berman Investment Advisers LLC) は、ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーに属します。

※ベンチマークはニューバーガー・バーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・バリュース・ファンドのものです。

以下は、「ニューバーガー・パーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・バリュー・ファンド」の内容です。

(1) 損益計算書

2025年1月1日
～2025年12月31日
(米ドル)

収益

受取利息	313,739
配当金	5,497,505
損益を通じて公正価値で計算される金融資産および負債にかかる純損益	81,417,094
収益合計	87,228,338

費用

運用報酬	3,428,268
販売報酬	11,931
管理事務報酬	227,490
コミットメント手数料	49,921
保管手数料	10,000
預託手数料	17,082
専門家報酬	154,398
役員報酬	3,609
取引コスト	152,602
監査報酬	14,665
付加価値税還付	(4,368)
その他費用	33,249
費用合計	4,098,847

財務費用

支払利息	90
源泉徴収税	903,624

償還可能参加株式の保有者に帰属する利益/(損失)	82,225,777
--------------------------	------------

(2) 組入有価証券の明細

2025年12月31日現在

株数	銘柄名	評価額	投資比率 (%)
Equities 98.68%			
United States Dollar			
138,948	Acadia Healthcare Co Inc	1,971,672	0.40
497,547	Accuray Inc	410,277	0.08
325,022	Adeia Inc	5,606,630	1.15
110,987	AerCap Holdings NV	15,955,491	3.26
31,687	Albany International Corp Class A	1,606,531	0.33
46,699	Alcoa Corp	2,481,585	0.51
721,440	Alight Inc Class A	1,406,808	0.29
333,024	Amneal Pharmaceuticals Inc	4,196,102	0.86
84,583	Arcosa Inc	8,992,864	1.84
48,547	Atmos Energy Corp	8,137,934	1.66
96,130	AtriCure Inc	3,802,903	0.78
48,032	Avery Dennison Corp	8,736,060	1.79
582,803	Babcock & Wilcox Enterprises Inc	3,694,971	0.76
296,838	Banc of California Inc	5,726,005	1.17
52,082	Bloom Energy Corp Class A	4,525,405	0.92
40,963	Bread Financial Holdings Inc	3,032,491	0.62
639,305	Brightstar Lottery Plc	9,896,441	2.02
117,064	Caleres Inc	1,424,669	0.29
65,270	Centuri Holdings Inc	1,648,068	0.34
118,785	CEVA Inc	2,556,253	0.52
19,060	Charles River Laboratories International Inc	3,802,089	0.78
31,894	Ciena Corp	7,459,050	1.53
18,100	Clean Harbors Inc	4,244,088	0.87
491,878	Cleveland-Cliffs Inc	6,532,140	1.33
178,900	CNX Resources Corp	6,578,153	1.35
552,423	Cognyte Software Ltd	5,192,776	1.06
26,355	Coherent Corp	4,864,342	0.99
1,392,964	Conduent Inc	2,674,491	0.55
31,626	CONMED Corp	1,284,016	0.26
344,368	Criteo SA ADR	7,097,424	1.45
88,669	CytoSorbents Corp	56,677	0.01
156,826	Devon Energy Corp	5,744,536	1.17
683,542	Enviri Corp	12,249,073	2.50
51,296	Glacier Bancorp Inc	2,259,589	0.46
145,684	Haemonetics Corp	11,676,573	2.38
230,521	Hain Celestial Group Inc	246,658	0.05
66,885	Helios Technologies Inc	3,577,679	0.73
641,383	Huntington Bancshares Inc	11,127,995	2.27
554,410	indie Semiconductor Inc Class A	1,957,067	0.40
75,593	Innovex International Inc	1,653,219	0.34

株数	銘柄名	評価額	投資比率 (%)
364,067	Innoviz Technologies Ltd	310,586	0.07
218,836	Integra LifeSciences Holdings Corp	2,717,943	0.56
11,018	ION Geophysical Corp	0	0.00
73,826	IPG Photonics Corp	5,285,942	1.08
37,162	Itron Inc	3,450,863	0.71
255,038	KBR Inc	10,252,528	2.10
382,013	Kyndryl Holdings Inc	10,146,265	2.07
42,694	Lear Corp	4,892,732	1.00
641,660	Lionsgate Studios Corp	5,858,356	1.20
85,318	LiveRamp Holdings Inc	2,505,790	0.51
49,139	MACOM Technology Solutions Holdings Inc	8,416,528	1.72
109,233	Mercury Systems Inc	7,975,101	1.63
194,146	NCR Voyix Corp	1,980,289	0.40
115,731	Neogen Corp	808,960	0.17
159,564	New Jersey Resources Corp	7,359,092	1.50
138,588	nLight Inc	5,198,436	1.06
137,530	Northwestern Energy Group Inc	8,876,186	1.81
155,967	OneSpan Inc	2,002,616	0.41
394,803	OPENLANE Inc	11,757,233	2.40
410,593	OraSure Technologies Inc	993,635	0.20
153,573	Ormat Technologies Inc	16,965,209	3.47
30,852	OSI Systems Inc	7,869,111	1.61
263,276	Patterson-UTI Energy Inc	1,608,616	0.33
173,395	Portland General Electric Co	8,321,226	1.70
103,272	QuidelOrtho Corp	2,949,448	0.60
109,719	Radware Ltd	2,643,131	0.54
117,375	Rambus Inc	10,785,589	2.21
447,724	Resideo Technologies Inc	15,724,067	3.21
1,431,854	Ribbon Communications Inc	4,123,739	0.84
26,157	Rogers Corp	2,395,196	0.49
69,780	Sealed Air Corp	2,890,986	0.59
85,081	Semtech Corp	6,269,619	1.28
90,271	Somnigroup International Inc	8,059,395	1.65
423,589	Standard BioTools Inc	542,194	0.11
44,360	Starz Entertainment Corp	519,012	0.11
484,566	Stratasys Ltd	4,206,033	0.86
175,077	TechnipFMC Plc	7,801,431	1.59
11,169	Teledyne Technologies Inc	5,704,343	1.17
913,707	TETRA Technologies Inc	8,561,435	1.75
87,742	Texas Capital Bancshares Inc	7,944,161	1.62
126,290	TreeHouse Foods Inc	2,979,181	0.61
252,074	UiPath Inc Class A	4,131,493	0.85
398,616	Under Armour Inc Class C	1,913,357	0.39
512,675	Unisys Corp	1,414,983	0.29

株数	銘柄名	評価額	投資比率 (%)
49,018	United Parks & Resorts Inc	1,779,353	0.36
165,900	Varex Imaging Corp	1,932,735	0.40
127,030	Varonis Systems Inc Class B	4,166,584	0.85
377,542	Veeco Instruments Inc	10,790,150	2.21
577,714	Viasat Inc	19,908,024	4.07
21,510	Vistra Corp	3,470,208	0.71
45,455	Whirlpool Corp	3,279,124	0.67
26,408	Wix.com Ltd	2,743,527	0.56
260,011	Xperi Inc	1,523,665	0.31
Total Equities		482,792,201	98.68
Total Investments		482,792,201	98.68

(注) 管理事務代行会社である「Brown Brothers Harriman Fund Administration Services (Ireland) Limited」から入手した2025年12月31日現在の財務書類の一部を抜粋・翻訳したものです。

(注) 投資比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2025年10月27日）

（計算期間 2024年10月26日～2025年10月27日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落 率		騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
11期(2021年10月25日)	10,035	0.0	100.14	△0.0	68.6	36
12期(2022年10月25日)	10,036	0.0	100.12	△0.0	77.9	11
13期(2023年10月25日)	10,038	0.0	100.08	△0.0	69.9	11
14期(2024年10月25日)	10,042	0.0	100.15	0.1	69.7	11
15期(2025年10月27日)	10,074	0.3	100.57	0.4	78.2	11

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%		%
2024年10月25日	10,042	—	100.15	—		69.7
10月末	10,042	0.0	100.16	0.0		69.7
11月末	10,042	0.0	100.17	0.0		104.6
12月末	10,043	0.0	100.19	0.0		69.7
2025年1月末	10,044	0.0	100.22	0.1		69.7
2月末	10,047	0.0	100.25	0.1		69.7
3月末	10,049	0.1	100.29	0.1		69.7
4月末	10,053	0.1	100.33	0.2		69.6
5月末	10,056	0.1	100.37	0.2		69.6
6月末	10,059	0.2	100.41	0.3		69.6
7月末	10,062	0.2	100.45	0.3		69.6
8月末	10,066	0.2	100.49	0.3		69.5
9月末	10,070	0.3	100.53	0.4		69.5
(期 末)						
2025年10月27日	10,074	0.3	100.57	0.4		78.2

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2024年10月26日～2025年10月27日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,042円

期 末：10,074円

騰落率： 0.3%

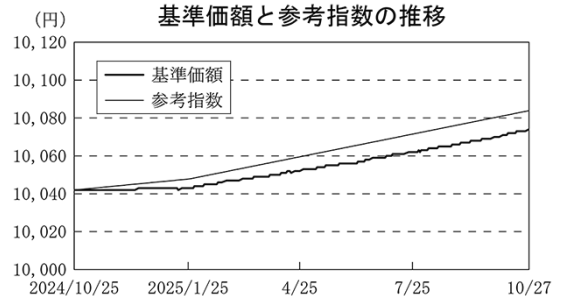
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2024年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、期初は日銀が政策金利を0.25%程度で維持したことにより、短期金利はおおむね横ばいで推移していましたが、2025年1月の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50%程度へ引き上げられると上昇しました。その後、政策金利が0.50%程度で維持されたことから、短期金利はおおむね横ばいで推移しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、490兆円から549兆円程度で推移しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強い地合いが継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は0.23%程度から0.49%程度の間で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、0.01%程度から0.47%程度の間で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債などに投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

今後も日銀による追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかなものにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月26日～2025年10月27日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月26日～2025年10月27日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 32,972	千円 — (32,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年10月26日～2025年10月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月27日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	9,000	8,994	78.2	—	—	—	78.2
	(9,000)	(8,994)	(78.2)	(—)	(—)	(—)	(78.2)
合 計	9,000	8,994	78.2	—	—	—	78.2
	(9,000)	(8,994)	(78.2)	(—)	(—)	(—)	(78.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1325回国庫短期証券	—	4,000	3,999	2025/11/17
第1334回国庫短期証券	—	5,000	4,995	2026/1/7
合 計		9,000	8,994	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,994	% 78.2
コール・ローン等、その他	2,514	21.8
投資信託財産総額	11,508	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,508,035
コール・ローン等	2,513,304
公社債(評価額)	8,994,701
未収利息	30
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	11,508,035
元本	11,423,913
次期繰越損益金	84,122
(D) 受益権総口数	11,423,913口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,074円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,423,850円、期中追加設定元本額は539円、期中一部解約元本額は476円です。

<元本の内訳>

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型)
2,999,301円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアリアルコース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアリアルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)
996,711円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド(年2回決算型)
358,128円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)
9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型)
9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型)
9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)
9,970円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)
9,965円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年6回決算型)
9,964円
東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド
9,964円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年10月26日～2025年10月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,911
受取利息	13,911
(B) 有価証券売買損益	22,650
売買益	22,650
(C) 当期損益金(A+B)	36,561
(D) 前期繰越損益金	47,561
(E) 計(C+D)	84,122
次期繰越損益金(E)	84,122

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。